

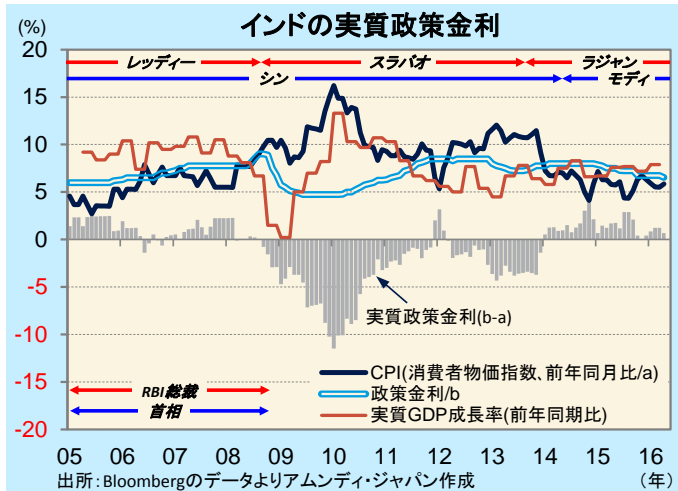
## ラジャン RBI 総裁が 9 月で退任

- ① RBI(インド準備銀行)総裁のラジャン氏は与党・人民党の再任拒否で9月で退任することとなりました。
- ② インフレ安定化と高成長を実現したラジャン総裁に対する評価は高く、一時的に市場に影響しそうです。
- ③ 後任も、ラジャン総裁が築いた金融政策の方針を基本的には引き継ぐ公算が大きいと思われます。

### 一部の民族主義的な層からの拒否反応も影響か？

RBI のラジャン総裁は 18 日に職員向けに声明を発表し、1 期 3 年に当たる 9 月 4 日をもって総裁職を退任すると発表しました。与党である人民党が再任を拒否したためです。「欧米式政策スタンスに傾斜し過ぎている」「不当に金利を高く据え置き、中小企業に打撃を与えている」等々、やや民族主義的な意見が反映されたとの見方もあります。

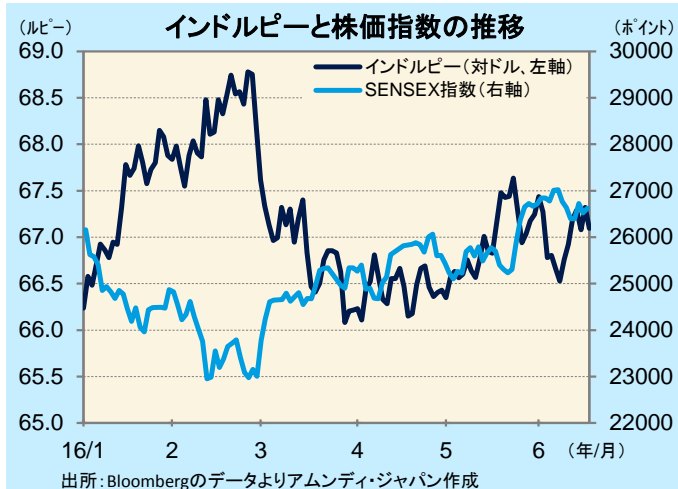
しかし、ラジャン総裁は、リーマンショック後の高インフレに悩まされていたインド経済にインフレ目標を導入し、2 ケタだった CPI 上昇率は安定、実質 GDP 成長率は主要新興国では最高水準です。経済の安定で、モディ政権下の構造改革もスムーズに推進しやすい環境です(ただし、議会側の問題で進捗は芳しくない)。政権内ではラジャン総裁は高評価を受けていました。



### 政策スタンスが大きく変化する可能性は高いか？

ラジャン総裁退任の報を受け、インドルピーは前週末の1ドル67.09ルピーから約0.9%安い67.69ルピーで始まりましたが、午後3時時点では67.42ルピーと半分ほど戻しています。また、代表的な株価指数のSENSEX指数は、前日比-0.5%で始まりましたが、同時点では+0.2%と上昇に転じています。

後任については、副総裁やラジャン氏も就任していた政府首席経済顧問などが挙がっています。しかし、ラジャン総裁の築いてきた金融政策の方針で経済が安定したので、敢えて大きな変更を強行する可能性は高いと思われません。したがって、市場は比較的早期に落ち着くと思われそうです。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。